

北九州 市議会だより

NO.200

平成25年1月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局総務課
TEL582-2622 FAX582-2685



◇市議会のホームページで「市議会だより」や本会議の「会議録」「インターネット中継」などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



門司港レトロ展望室からの夜景

12月定例会が 8日間の会期で 開かれました

平成24年12月定例会が12月3日から10日までの8日間の会期で開かれました。

市長から58件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案について原案のとおり決定しました。

また、議員から提出された12件の議案のうち10件と、保健病院委員会から提出された議案1件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑・質問と答弁 可決した議員提出議案及び委員会提出議案 請願・陳情の審議結果
	4面	「議会改革協議会」の協議結果について 議会報告会を開催しました! 常任委員会の主な活動状況 など

本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑・質問と答弁は、要約したものを掲載しています。
詳細は、2月下旬以降、市立文書館、中央図書館、門司・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館および市議会事務局において会議録でご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも3月中旬頃から閲覧できます。

義務付け・枠付けの見直しによる条例制定について

議員 地域主権改革一括法に基づき、義務付け・枠付けの見直しにより、これまで国が一律に定めていた行政サービスの最低基準を地方自治体の条例で定めることになった。今議会では、保育所や高齢者・障害者施設などの設置・管理運営基準を定めるための条例案が提出されているが、国の基準に上乗せした市独自の基準を定め、施策の充実を図るべきではないか。

市長 義務付けや枠付けの見直しは、議会での審議を通じて、地方公共団体自らの判断と責任で行政を実施する仕組みに改めていくものであり、地域の実情に合った最適な行政サービスの実現が期待されている。
本市では、地域の実情に合った基準を定めるため、市民や事業者などの意見や、本市でのこれまでの運用実績を踏まえ、住民サービスの質の向上や安全性の確保などの総合的な視点から検討を進めてきた。
今議会で提出した条例案では、特別養護老人ホームの入所定員や障害福祉サービスの利用定員、公営住宅の整備基準などについて国と同等の基準とし、保育所の乳児室面積の最低基準や職員の配置基準の引き上げ、福祉関連施設での暴力団員の排除などについて独自の基準を定めることとしている。
今後、地域主権改革の趣旨を踏まえ、住民サービスの質の向上や安

環境姉都市・スラバヤ市での事業の展開について

議員 市長は11月にインドネシア環境姉都市を締結するとともに、トップセールスを行ったと聞かすが、現在スラバヤ市ではどのような事業を実施しているのか。また、今後どのような事業展開を考えているのか尋ねる。
市長 現在、スラバヤ市の工業団地内に良質な電力と蒸気を供給する「コージェネレーション事業」に取り組んでおり、エネルギーの不安定な供給に悩むインドネシア政府から大きな関心が寄せられている。廃棄物の分野でも、スラバヤ市内のごみからプラスチックなどの有価物を拾い集める人々と連携し、リサイクルの推進と雇用の確保を両立させる事業を計画している。また、下水道のないスラバヤ市に対して、下水道整備に向けた提案を行うおつもりである。さらに電気水道などの環境が整っていない地域を対象に、ソーラー発電による浄水装置を用い、飲用水を安価に供給する事業などを進めている。

こうした事業は、経済産業省や外務省、国土交通省、環境省などの支援を活用しており、本市のアジア低炭素化センターが都市パッケージとして横断的につなげる役割を果たしている。このような都市インフラ輸出に対し、各省庁からも高い評価を受けている。

本会議では、各会派から次の15人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- 大石 正 信 (日本共産党)
- 奥 永 浩 二 (ハートフル北九州)
- 木 村 優 一 (公 明 党)
- 上野 照 弘 (自由民主党)
- 原 田 里 美 (日本共産党)
- 三宅 まゆみ (ハートフル北九州)
- 赤 松 文 雄 (公 明 党)
- 中 村 義 雄 (議員定数削減北九州)
- 山 本 真 理 (ふくおかネットワーク)
- 西 田 一 (自由民主党)
- 野 依 謙 介 (日本共産党)
- 奥 村 祥 子 (自由民主党)
- 森 浩 明 (ハートフル北九州)
- 波 田 千 賀 子 (日本共産党)
- 吉 田 通 生 (自由民主党)

民間主催のイベント支援について

議員 まちの活性化のためには、イベントを継続して実施することが重要だと考えている。民間団体から新たなイベントの開催について相談を受けているが、民間主導による事業は地域おこしイベントの本来の姿であり、市が積極的に支援すべきと考えているが、見解を尋ねる。
産業経 民間主催のイベントは、市 局長 内外から多くの方に来ていただくことで、まちにぎわいをもたらす、本市の地域経済の活性化に大いに寄与するものと考えている。このため、かねてより民間主催の集客イベントに対しては、会場となる施設や公園などの使用許可、開催経費の一部助成など、市として可能な支援を行ってきた。

開催経費の一部助成としては、市制50周年事業に対する「市民公募50事業」で上限100万円、各区が実施する「まちづくりステップアップ事業」で上限30万円、にぎわいづくり懇話会が実施する「にぎわいづくり認定事業」で上限50万円といった支援があるが、今後、イベントの関係者の意見を聞きながら、市としてどのような支援ができるか、関係部局と連携し研究していきたい。